

オピニオン&フォーラム

声 Voice

軽減税率 食を考える機会に

精進料理人 棚橋 俊夫

(京都府 55)

消費増税時の軽減税率の対象品目について、酒類と外食を除く食品全般とすることで自民、公明両党が合意した。対象品目の線引き協議はどんな大義があったのか。政争の具となり、税収ばかり焦点になっていたと感じる。

そもそも、食品とは何ぞや。精進料理を研究し食の尊さを伝える者としては、我々の日常生活に大きな影響を及ぼす食の事情をもっと意識すべきだと考える。外食や加工食品に頼る消費者の意識改革こそ政府が

取り組むべきではないか。共働きや単身世帯が増え、

毎日の食事を自ら作らず簡単に金で買う習慣が広がった。海の幸、山の幸に恵まれた生鮮食品から感謝で作る習慣を少しでも取り戻し健康管理や精神的豊かさが見直されることを願う。

そのためにも生鮮食品は消費税0%、加工食品は軽減せず10%にすべきであった。そうすれば食の重要性を考えるきっかけになったはずだ。食のほとんどを既製品に甘んじていては殺伐とした人生にならないか。正しい食は何かを自らに問う機会でもある。

「米百俵」の精神 教育に力を

大学生 小河原 明彦

(東京都 22)

大学の教授や新潟県長岡市出身の友人らと、教育について語り合った。公立小中学校の教職員の定数を、今後9年間で約3万7千人減らす財務省案が話題に上った。長岡出身の彼は「米百俵」の話をした。今も私の頭から離れない。

届けられた百俵の救援米を飢えに苦しむ藩士らに配らず、長岡藩が学校設立の資金に充てた故事だ。現在の辛抱が将来の利益になることを伝えている。まさにその通りだと思う。

厳しい財政事情を踏まえ、少子化を反映した教職員定数にすべきだという財務省の主張も理解できる。

しかし、だからこそ教育に力を注いでもらいたい。教育を受けるのは、これからの日本を担い、少子高齢化や地方の衰退といった諸問題に、中心となって立ち向かう世代だからだ。

次世代に適切な教育を受けさせなければ、現在の問題はおろか、将来起こる問題にも対応できない。国は衰退の一端をたどるだろう。経済的観点だけで教職員を削減するのは早計だ。